

2023春闘特集

春闘特集 1 2023年春闘の前進をめざす闘い(案)

春闘特集 2 2022年度賃金と生活実態アンケート調査結果

国鉄労働組合

2023年春闘の 前進をめざす闘い(案)

1. はじめに

国労は2022年7月28日から29日に第91回定期全国大会を新型コロナウイルス感染症の影響により、リモート併用にて開催し、1年間の闘う方針と2023年春闘方針の骨格を決定した。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きなダメージを受けたが、この間の企業の利益剰余金(内部留保)は9年連続で過去最高を更新した。

岸田首相は「新しい資本主義」を標榜して「成長と分配の好循環」のために賃上げは不可欠だとしながら、2022年春闘では、安倍・菅政権を踏襲して「官製春闘」を掲げたが、経済界は「業績が好調な企業は賃上げへの社会的な期待に考慮すべき」との考え方にとどまった。

国労は2022年1月29日に第192回拡大中央委員会を開催し、基本給(平均)の2.2%相当額、6000円を基本とするベースアップを統一要求とし、その実現をめざした。結果として昨年同様に新型コロナウイルス感染症拡大を受けた状況での交渉となったが、国労の訴えてきた「厳しい時だ

からこそ人財である社員が安心して働き続けられる賃金改善」を求める主張や職場からの闘いにより、JR北海道において21年ぶりのベア獲得、JR貨物においてもベアを勝ち取ることができた。

2023年春闘は、感染症対策に全力をあげながら、コロナ禍の影響による世界的な経済活動の停滞や、急激な物価上昇など、厳しい情勢に抗して生活の底支え、底上げをめざし、私たちが安心して暮らせる賃金と社会の実現に向け闘うことが求められる。そのためにも全組合員が参加する職場からの春闘を展開し、産別、地域の仲間と連帯し、国民的諸課題にも取り組まなければならない。さらに職場からの取り組みを通じて分会活動を活性化し、組織強化・拡大につなげていくことが重要な取り組みとなる。

2. 2023年春闘

をめぐる情勢

(1) 岸田首相は、「成長と分配の好循環」の具体化をはかるため、物価上昇に負

けない賃上げ実現を労使に要請して官製春闘を主導しようとしているが、安倍元首相の国葬儀や旧統一教会との不適切な関係をめぐると対応、不祥事や失言などによる相次ぐ閣僚の辞任により求心力を失い、内閣支持率は低迷している。一方、経団連は物価上昇の中で、賃金引上げの勢いの維持・強化に向けた前向きな対応を明記するとしているが、実質賃金は依然として低いレベルから改善されず、全労働者の1割を占めるいわゆるワーキングプアの割合も高い水準で推移している。

(2) 日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞や後退、急激な物価上昇の中で大きなリスクを抱えている。中小企業を中心に倒産件数が上昇傾向にあり、燃料費や資材費の高騰のなかで運輸業など件数が増加している。

(3) 昨年7月10日に実施された参議院選挙では自民党が過半数を超える議席を獲得し、改憲勢力である自民・公明・維新などが改憲発議に必要な三分の二を超える議席を獲得する結果となった。

岸田首相は憲法改正について「できる限り早く発議にいたる取り組みを進める」と表明し、「与野党全体で一層活発な議論を強く期待する」とした。こうしたなか、政府は10月28日、物価高や円安に対応するため、家庭や企業の電気料金の負担緩和策などを盛り込んだ財政支出の総額が39兆円程度となる新たな総合経済対策を決定した。

(4) JR各社の2023年度3月期第2四半期決算が公表され、JR北海道の連結営業収益は対前年128.2%の648億円、8億円の赤字となり、通期予想では経常利益は▲621億円、純利益▲226億円となっている。

JR東日本は、連結営業収益は対前年127%の1兆1150億円、271億円の黒字となり、通期予想については経常利益980億円、純利益600億円となっている。

JR東海は、連結営業収益は対前年163.9%の6341億円、969億円の黒字となったが、通期予想については、当初の予想から下方修正し経常利益2080億円、純利益1410億円となった。

JR西日本は、連結営業収益は対前年141.2%の6167億円、645億円の黒字、通期予想は経常利益135億円、純利益585億円となっている。

JR四国は、連結営業収益は対前年145.1%の188億円、1億円の黒字となり、通期予想は経常利益▲18億円、純利益は▲21億円となっている。

JR九州は、連結営業収益は対前年

120.2%の1701億円で120億円の赤字となり、通期予想について上方修正を行い、経常利益300億円、純利益266億円となった。

JR貨物は、連結営業収益は、対前年0.1%増の906億円で23億円の赤字となり、通期予想は当初の予想から下方修正し、経常利益15億円、純利益は▲10億円となった。

(5) 財務省が9月1日に公表した2021年度法人企業統計の企業動向(金融業、保険業を除く)では、売上高増加率が6.3%、経常利益装荷率が33.5%となり製造業、非製造業とも増収増益となった。その結果、利益剰余金(内部留保)は516兆円となり、前年度を32兆円上回り、増加率6.6%(前年度2.6%)と10年連続で過去最高を更新している。

(6) 内閣府が9月8日に公表した今年4月～6月期のGDP2次速報値の成長率は、物価変動を省いた実質0.9%となった。

(7) 総務省が10月21日に公表した2022年10月分の消費者物価指数(生鮮食料品・エネルギーを除く)は対前年で年平均1.8%上昇した。

(8) 総務省が2月8日公表した2021年度家計調査によると、一世帯(2人以上)あたりの支出は279024円で物価変動の影響を除いた実質で0.7%の増加となった。

また勤労者世帯(2人以上)の実収入は前年比で0.4%の減少となった。

(9) 厚生労働省がまとめた10月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、1人当たりの賃金は物価変動を考慮した実質で前年同月比2.6%減少し、7カ月連続のマイナスとなった。資源高や円安で加速する物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、この状況が長引けば家計の購買力が下がり、さらに景気回復の足かせになる。

(10) 国税庁の民間給与実態統計調査では、2021年度の年収200万円以下のいわゆるワーキングプアは1126万人(21.4%)となり、昨年より減少したものの依然として高い割合となっている。また総務省が公表した2021年度労働力調査(平均)では正規社員・従業員は、3565万人(26万人増)で7年連続の増加、非正規・従業員は2064万人(26万人減)と依然として高い比率となっている。

(11) ナショナルセンターなどの動向
① 連合は、12月1日に第89回中央委員会を開催し、2023春季生活闘争方針を決定した。方針では、働く仲間の生活は物価上昇によって苦しくなっており、賃上げへの期待は大きく、とりわけ、生活がより厳しい層への手当てが不可欠であり、規模間、雇用形態間、男女間の格差是正を強力に進める必要があると強調した。その上で、「くらしをまもり、未

来をつくる」スローガンのもと、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて企業内での格差是正の取り組みに加え、企業を超えて労働条件の改善に結びつけていくため、「底上げ」「底支え」「格差是正」の観点から、賃上げ分を3%程度、定昇相当分(賃金カーブ維持相当分)を含む賃上げを5%程度とすることを決定した。

② 全労連や純中立労組などでつくる国民春闘共同委員会は、「誰でもどこでも時給1500円以上、月22万5000円以上の産業・企業内最低賃金」や法定最低賃金「全国一律1500円以上」などの底上げ要求を提起するとともに、「月2万5000円以上+α、時給1500円以上+α」の賃上げ要求をめざすこととしている。

③ 全労協などでつくる「23けんり春闘全国実行委員会」は12月8日に「23けんり春闘発足集会」を開催し、2023年春闘方針を決定した。「誰もが安心して働ける職場・暮らせる社会の実現を」求め、「誰でもどこでも時給1500円以上・月額25万円以上の賃金保障、2万円以上・7%以上の賃上げ獲得」をめざして、コロナ禍で苦しむ労働者・市民のコロナ解雇、賃下げ攻撃に対応する労働相談体制を強化するとしている。

3. 2023年春闘に対する 国労の要求について

日本経済は引き続き新型コロナウイルス感染症による全世界的な経済停滞とウクライナ危機の中で世界的な物価高の状況にあるが、GDPは戦後最大の落ち込みから回復傾向にあるものの、観光・飲食・鉄道・航空など交通運輸・サービス業界については依然として厳しい状況が続いている。

このような情勢の中にあつて、国労は2023年春闘を闘うにあたり、2022年春闘の総括から、さらに全組合員参加の取り組みを追求することとする。

第一に全組合員が参加する職場からの春闘構築をめざす。そのために職場実態点検から要求を確立し、改善行動を展開する。また職場から分会活動を活性化させ、日常的な職場運動を、他労組・労組未加入者、グループ・関連労働者とともに取り組みを強化することから組織拡大をめざす。

第二に、厳しい労働環境下においてながらも地域で闘う仲間と連帯し、岸田政権が進める憲法改悪・大軍拡・増税路線に反対する闘いと結合しながら、全組合員が職場から行動を実践する春闘を構築する。

第三にJR北海道や四国、貨物に顕在化している経営にかかわる構造矛盾の解決、整備新幹線開業による並行在来線の経営問題、「鉄道政策に関する各種提言」に関する取り組みと安全・安定輸送確立に向けた闘いを強化する。

賃上げ要求については、「賃金・生活実態アンケート」調査結果やJR各社及びグループ会社の経営状況や賃金体系、産別の要求実態等を視野に置きながら、組合員の生活向上と労働条件改善のために、定期昇給の完全実施と基本給（平均）の4・8%相当額、130000円を基本とするベースアップを統一要求とし、全社とも有額回答を求め、その実現をめざすこととする。

(1) 闘いの目標

- ① 生活改善のための賃金底上げを前提に非正規社員を含む全ての労働者の賃金引上げ
- ② JR各社とグループ・関連会社における労組組織の拡大と確立
- ③ 企業内・産別別最低賃金・全国一律最低賃金制度の確立
- ④ 退職まで安心して働き続けられる雇用制度の確立と労働条件改善
- ⑤ 地方交通線・並行在来線の切り捨て反対・政府の抜本的なスキーム見直し
- ⑥ JR北海道、四国及び貨物の「構造矛盾」を解消し、安全・安定輸送、経営基盤の確立
- ⑦ 自然災害からの復興、被災地への支援策強化
- ⑧ 原発再稼働反対、原発依存エネルギー政策の転換
- ⑨ 放射能汚染対策強化、被災地鉄道路線に従事するすべての労働者の安全確保と健康不安解消
- ⑩ 労働基準法改悪反対・働き方改革関連法の改定、解雇の自由化反対、労働者保護法制定

労働者保護法制定

- ⑪ 憲法改悪反対、消費税見直し、年金改悪反対、安心して暮らせる社会と保障制度の確立、安保法制・「共謀罪」の廃止、軍備拡大反対、「戦争をする国づくり」反対

(2) 統一重点要求

- ① JR各社及びグループ会社における定期昇給の完全実施
- ② 2023年4月1日時点における基本給（平均）の4・8%相当額、130000円を基本とするベースアップを求める
- ③ 再雇用者（60歳以上）の賃金底上げをめざす制度改正を求める
- ④ 50歳以上の在職条件と60歳以上の労働条件の見直し。65歳定年制の実現
- ⑤ JRグループ各社における定期昇給制度の確立
- ⑥ グループ会社に対する要求は、JR本体の要求を基本とし、時給制度社員は15000円を目標に、当面は10000円以上の実施を求める
- ⑦ 初任給の改善。第2基本給廃止。成果主義賃金制度反対。公正な人事・賃金制度の確立
- ⑧ 人減らし「合理化」反対。安全・安定輸送の確立。業務委託・外注化施策の見直し。出向制度の改善
- ⑨ サービス残業根絶。年間総労働時間1800時間実現。時間外割増率50%・休日割増率100%の実現
- ⑩ 非正規社員の正社員化。グループ会社の賃金・労働条件改善

(3) 具体的な闘いの展開

- ① 2023年度賃金引上げ要求は、2月13日（月）に労働条件改善要求等と共に、JR各社一斉に申し入れる。回答指定日は3月15日（水）を基本とし、第一次回答ゾーン（3月13日～17日）及び第二次回答ゾーン（3月20日～24日）とする。さらにグループ会社においては3月内決着をめざす。
- ② 春闘の闘いから組織拡大を展望し、全組合員で組織強化・拡大運動を取り組む
- ③ 職場点検から「職場改善要求」を確立し、改善を求める取り組みを全組合員で展開する。また要求支持署名や学習会、宣伝行動など創意工夫した取り組みを実施する。
- ④ 2月27日（月）に中央総行動を設定し、客貨一体となった取り組みを追求するとともに、全国統一行動を行う。
- ⑤ 交運労協主催の総決起集会や地域春闘集会に参加し、中央・地方からの春闘の構築をめざす。
- ⑥ 闘いの目標・統一重点要求実現に向けストライキ態勢を背景とした取り組みを展開する。具体的な運動の指導調整と戦術判断は、中央戦術委員会に諮問し、中央執行委員会で決定する。
- ⑦ 憲法改悪反対、消費税見直し、年金改悪反対、安心して暮らせる社会と保障制度の確立、安保法制・「共謀罪」の廃止、軍備拡大反対、「戦争をする国づくり」反対の闘いに仲間と共に全力をあげる。

以上

2022年度 中間報告

賃金・生活実態 アンケート調査結果

国労本部は、春闘における賃金引き上げ要求の根拠となる組合員の切実な要求と生活実態を把握するため、長年にわたり「賃金・生活実態アンケート調査」を取り組んできました。2022年度についても「賃金・生活実態アンケート調査」(2022年9月25日～2022年10月1日)を実施し、2419名の方に協力頂きました。あらためて心から感謝を申し上げます。

組織の減少により、昨年より107名減の集約になりました。

全体の集約数が下回っていることについては、本部として率直に反省しなければなりません。その中で、アンケート調査の意義・目的について、各級機関としっかり意志統一を図ること、アンケートを活用し闘いを強化することなどの課題も改めて明らかにしました。来年度に向けて、課題を克服し集約数を高めなければなりません。

これまでのアンケート調査に対

し、「基本給が記載されていないので、労働者の実態が掴みにくい」、「簡素化され回収率が上がり、他労組にも働きかけやすい」との様々な意見がありました。組合員が減少する中、全体の回収率を上げることや他労組を視野に入れて取り組むことを重視し、昨年同様、簡素化したアンケート調査の内容にしました。その結果、各エリア・地方本部の奮闘により、未加入者、他労組の集約数は増加しています。

集約作業では、今年も各地方機関に「アンケート用紙」の入力作業のみを行っていただき、全体集計は本部で行いました。次年度のアンケート調査については、各機関・組合員からのご意見を参考にさせていただきます。検討していきたいと考えています。

以下、資料をもって報告とします。

調査方法

(1) 調査期間

2022年9月25日～10月1日

(2) 対象者

全組合員(但し、病気等休職、退職前
提休職及び契約・臨時雇用組合員を除く)
と他労組組合員

(3) 最終回収日

2022年11月25日

(4) 集計方法

① 個々の集計は「エクセルソフト」
を活用し、生のデータを集約する
方式とした。

② 集計にあたっては各設問の有効
回答数を総数とし、合計値は加重
平均とした。

③ 各設問において、明らかに「誤答」
と判別された部分の修正・削除等
については集計者の責任において
行った。

④ 賃金に関する「要求額」につい
ては、回答者全ての平均額であり、
「年代別要求額」においても現職と

再雇用、関連会社に働く方も含め
た額となっている。

(5) その他

① 各社ともに限られたサンプル数
であることから「参考値」とされ
たい。

② 「回答内容」については、昨年度
同様の様式による「対前年度との
比較」を中心とした記載とした。

調査結果

1. 会社・地方本別の組合員分布

調査対象を全組合員として取り組み、
全体の5割を超える集約をしたことか
ら、労働者の生活実態を示すアンケート
調査として、一定の役割を示す集約数と
言える。

今年の調査においても、本部として努
力してきた「早期資料化、職場討議期間
の保障を」との意見に込め奮闘した。例
年同様アンケート記載漏れなどによる修
正作業を行い、年度内配布として役立
てるため「本資料」があくまでも中間報告
(12月31日集計分まで)となっている点
は留意頂きたい。

2. 年令構成と勤続年数

平均年令は、58・9才(昨年59・1
才)、勤続年数平均は39・7年(昨年
40・0年)となった。

具体的には年令分布(表2)で明らかのように、60才以上が71.8%(昨年64.6%)、55才以上59才以下が18.3%(昨年28.7%)、55才以上が90.1%(昨年93.3%)となり、組合員の年令構成が一段と高齢化している。同時に昨年同様60才代が、59才以下の合計人数を上回る結果となった。その一方、200名を超えるJR世代の労働者がアンケートに協力して頂いたとともに、他労組の青年(20代・30代)に働きかけが行われていることも伺える。

3. 職務・雇用実態

組合員高齢化に伴い60歳退職再雇用に関する回答が増加しているが、66%の労働者が再雇用となっている。再雇用に伴い本人の意に反して、職場や業務内容が変わることも数多くある中で、希望する職場で働き続けることが重要になっている。

4. 赤字とその補てん

会社別の内訳は(表4)の通りで、67.4%、1628人(昨年66.9%、1689人)が月平均38921円(昨年39255円)の赤字があるとしている。また、「赤字の補てん」では、第1位に預・貯金引き出し51.3%(昨年50.4%)、第2位が期末手当43.1%(昨年43.7%)に続き、第3位が金融機関等からの借入れ3.1%(昨年2.7%)となっている。

2018年以降、1位が期末手当、2位が預・貯金で、その差は1%未満だったが、昨年から1位が預・貯金、2位が期末手当となり、その差が8.2%に広がっている。このことは、コロナを口実にした大幅な期末手当の削減で、預・貯金から赤字の補てんが高まるなど深刻な状況を示している。

また、国労は、期末手当が生計費の重要な位置づけとなっていることを明らかにしてきたが、このことを裏付ける整合性として「夏季手当の使途」(表6)の調査でも、全ての会社で生活費の補てんが第1位(30.8%)、続く第2位には預・貯金(22.5%)、3位に借金の返済(10.6%)との回答がなされている。

5. 生活上の節約・改善項目

コロナ禍3年目となり、暮らしも職場環境も大きく変わった中で、生活防衛としての儉約・節約についての調査(表5)では、長年、第1位が外食、第2位が「旅行・レジャー」であったが、昨年から逆転し、第1位が「旅行・レジャー」(18.3%)、第2位は「外食」(17.2%)と、繰り返される賃下げとコロナ感染拡大が相まった結果と言える。

また、改善項目の第1位が年金問題(17.9%)、第2位が税と社会保障(17.6%)、第3位が労働条件(16.3%)、第4位が医療(8.0%)、第5位が同率で借金・住宅(7.0%)、第7位が小遣い・交際費(5.5%)、第

8位が食生活(5.0%)など、組織の年齢構成も反映し、60歳以上の働き方と生活の関心が高いことを示している。同時に、直近では、公的年金の支給額削減、介護保険料の引き上げが行われたが、年金・医療・福祉・教育・雇用の切り捨て、消費税増税と法人税減税など1980年代から進められてきた新自由主義の推進や人減らし「合理化」をはじめ、労働条件が改悪されてきたことが色濃く表れている。

6. 第二基本給制度

第二基本給については、一昨年から調査はしていないが、国労の要求となっている第二基本給の廃止の観点から2019年度調査における各社別の平均額は、次の通りとなっているので参考として頂きたい。

	北海道	東日本	西日本	四国	九州	全国平均
(参考2019年度調査)	7万6457円	6万0529円	5万2209円	7万6132円	7万2452円	6万7555円

第二基本給制度については、退職金の算定基礎額が引き下げられることにより退職金が大幅に減額される制度であり、私たちは一貫して制度廃止を求めてきているが、引き続き、制度廃止に向けた取

り組みが求められている。

なお、「東海会社及びソフトバンク会社」については、新人事制度への移行に伴い「退職金制度変更」があり、ポイント制となったことから「第二基本給」が廃止されている。貨物会社でも「新人事賃金制度」実施によるポイント制の退職金制度に変更し廃止されている。現在「第二基本給制度」を適用している会社は、前記5社となっている。

7. 生活程度

「生活程度の満足度」の項目では、「何ともいえない」が34.5%(昨年33.8%)と一番回答が多く、「満足」と「やや満足」の合計は14.7%(昨年14.6%)、一方で「やや不満足」と「不満足」の合計は50.8%(昨年51.6%)で、「何ともいえない」34.5%を加えれば、実に85.3%(昨年は85.4%)の方が今の生活に満足していないという結果となった(表8)。

8. 新賃金引き上げとその根拠

「要求の根拠」については、該当項目に○を記入する方式としているが、延べ5366件の回答があり、第1位「生活向上資金」32.1%(昨年29.6%)、第2位「病氣・老後の備え」27.0%(昨年28.1%)、第3位「赤字の補填」21.9%(昨年22.6%)の結果(表9-2)となった。これは、先の見えないコロナを口実とした賃金削

減で、生活苦が深刻になる中、生活向上を求める切実な声が高まっていることを示している。

「要求額」については、第1位が「2万円以上3万円まで」25・7%（昨年25・7%）と最も高く、第2位が「4万円以上5万円まで」24・5%（昨年24・3%）、第3位が「1万円まで」20・5%との結果となった（表9-1）。

「59歳以下」と「60歳以上」の「要求額」（表9-3）については、昨年に続き、59歳以下の組合員要求額（2万9293円（昨年2万9849円））より60歳以上の組合員要求額（3万6996円（昨年3万6273円））が上回るなど再雇用労働者の低賃金の実態を示している。

また、59歳以下の労働者との賃金格差が拡大する中、「（意見・）要望」でも、同一労働・同一賃金の声が多く出されるなど、再雇用労働者の賃金引上げと労働条件改善は切実な要求となっている。

9. コロナ禍における家計の変化

コロナ感染拡大による家計への変化（表10）では、昨年に続き、「特になし」が第1位で、45・4%（昨年42・6%）、「ややゆとり無し」34・3%（昨年35・3%）、「かなりゆとり無し」19・1%（昨年20・8%）を加えると53・4%（昨年56・1%）の方が家計に変化が生じていると回答している。

アンケート調査全体を通じて、昨年度と同等の結果となっているが、今年度の調査期間が食料・飲料・日用品等の高騰が続く中であつたものの、光熱費の値上げ前だったことにも起因していると考えられる。長引く景気低迷とコロナ禍が追い打ちをかけ、アンケート調査の結果は、労働力に欠かせない再生産費に賃金が追い付いていないことを如実に表している。

また、私たち鉄道労働者は、コロナ感染拡大の中でも、公共交通を守ることが求められるが、感染防止対策の徹底とコロナ感染や濃厚接触、ワクチン接種などコロナ関連については、賃金を100%補償させる闘いも重要になっている。

年度別の全国平均値の対比

2022年12月31日現在

項 目	2022年度【回答者数 2,419名】			2021年度【回答者数 2,526名】		
年齢・勤続	58.9才 39.7年			59.1才 40.0年		
月平均赤字額	38,921円 67.4% 1,628名			39,255円 66.9% 1,689名		
赤字の補てん	①預・貯金 51.3%	②期末手当 43.1%	③金融機関 3.1%	①預・貯金 50.4%	②期末手当 43.7%	③金融機関 2.7%
「節約」内容	①旅行 18.3%	②外食 17.2%	③衣類購入 12.7%	①旅行 18.5%	②外食 17.6%	③衣類購入 12.7%
	④小遣い 10.3%	⑤教養・娯楽 9.2%	⑥交際費 8.2%	④小遣い 10.2%	⑤教養・娯楽 8.9%	⑥交際費 8.6%
「夏季手当」の用途	①生活費 30.8%	②預・貯金 22.5%	③借金返済 10.6%	①生活費 30.6%	②預・貯金 21.8%	③借金返済 12.0%
	④小遣い 7.1%	⑤耐久消費 6.3%	⑥衣類 4.6%	④小遣い 7.30%	⑤耐久消費 6.60%	⑥衣類 5.1%
生活の改善課題	①年金問題 17.9%	②税金や社会 保障料の軽減 17.6%	③労働条件の 改善 16.3%	①年金問題 18.7%	②税金や社会 保障料の軽減 17.3%	③労働条件の 改善 15.3%
	④医療問題 8.0%	⑥住宅に関す る問題 7.0%	⑤借金やロー ンの返済 7.0%	④医療問題 8.5%	⑤借金やロー ンの返済 7.4%	⑥住宅に関す る問題 6.6%
	⑦小遣い、交際 費の問題 5.5%	⑧食生活の問 題 5.0%	⑨趣味やレ ジャー 4.5%	⑦小遣い、交際 費の問題 5.4%	⑧定年延長問 題 4.7%	⑨趣味やレ ジャー 4.7%
生活の満足度	①何とも言えない 34.5%	②やや不満 29.0%	③不満足 21.8%	①何とも言えない 33.8%	②やや不満 30.7%	③不満足 20.9%

「春闘」賃上げ要求額

第1位	20,001円～30,000円 (25.7%)	20,001円～30,000円 (25.7%)
第2位	40,001円～50,000円 (24.5%)	40,001円～50,000円 (24.3%)
第3位	～10,000円 (20.5%)	～10,000円 (20.5%)
平均要求額	35,196円	34,409円

要求額の根拠	①生活向上資 金 32.1%	②病気・老後の 備え 27.0%	③赤字の補填 21.9%	①生活向上資 金 29.6%	②病気・老後の 備え 28.1%	③赤字の補填 22.6%
	④住宅に関す る問題 7.8%	⑤賃金評価部 分 6.8%	⑥教育資金 2.2%	④住宅に関す る問題 7.9%	⑤賃金評価部 分 6.7%	⑥教育資金 2.5%

年代別要求額	59歳以下		60歳以上		59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	人数	要求額	人数	要求額	人数	要求額
	683	29,293円	1,736	36,996円	894	29,849円	1,632	36,273円

〈表1〉 「エリア・地方本部別」集計枚数

機関名	集計数	機関名	集計数	機関名	集計数
北海道	66	東海	198	四国	102
		静岡	46		
		名古屋	41		
		新幹線	111		
東日本	1,319	西日本	623	九州	111
盛岡	181	北陸	52		
秋田	47	近畿	332		
仙台	264	米子	80		
新潟	25	岡山	40		
高崎	54	広島	119		
水戸	71				
千葉	71				
東京	403				
長野	203			合計	2,419

「会社別」回答者数

会社名	人数	比率
JR北海道	35	1.4
JR東日本	1,021	42.2
JR東海	167	6.9
JR西日本	538	22.2
JR四国	97	4.0
JR九州	101	4.2
JR貨物	239	9.9
(小計)	2,198	90.9
JRバス	16	0.7
関連会社	205	8.5
合計	2,419	100.0

〈表2〉 [基本項目] = 年齢分布・勤続年数 =

会社名	人数	20代	30代	40代	50代		60代	平均 年齢	平均勤 続年数
					50-54	55-59			
	名	名	名	名	名	名	名	才	年
JR北海道	35	0	0	0	0	4	31	62.5	43.6
JR東日本	1,021	24	18	16	1	252	710	59.6	40.6
JR東海	167	0	0	3	1	20	143	61.5	42.6
JR西日本	538	10	22	13	0	92	401	59.3	40.5
JR四国	97	0	2	1	0	27	67	60.2	41.5
JR九州	101	0	5	9	0	6	81	59.5	40.5
JR貨物	239	29	29	23	7	29	122	51.9	32.0
JRバス	16	0	0	2	2	1	11	59.0	37.4
関連会社	205	8	8	7	1	11	170	59.2	38.0
合計	2,419	71	84	74	12	442	1,736	58.9	39.7

〈表3〉 [基本項目] = 職務 =

会社名	人数	現職	現職出向	再雇用(同 一職種)	再雇用出 向	その他(関 連会社)
JR北海道	35	4	0	24	6	1
JR東日本	1,021	262	87	320	349	3
JR東海	166	24	4	114	24	0
JR西日本	538	170	11	336	21	0
JR四国	97	22	11	51	13	0
JR九州	101	19	2	78	2	0
JR貨物	239	122	10	90	16	1
JRバス	16	5	0	11	0	0
関連会社	205	19	14	18	121	33
合計	2,418	647	139	1,042	552	38

〈表4〉 [質問事項1・2] =赤字とその補てん=

会社名	毎月の赤字			「赤字の補てん」比率				
	回答数	比率	赤字(平均額)	①金融機関	②親・知人	③期末手当	④預・貯金	⑤その他
JR北海道	21	60.0	31,048	3.4	0.0	34.5	58.6	3.4
JR東日本	703	68.9	41,206	2.7	0.6	45.7	49.7	1.4
JR東海	112	67.1	49,616	1.6	1.1	45.3	51.1	1.1
JR西日本	323	60.0	31,170	3.7	0.8	35.6	58.2	1.6
JR四国	78	80.4	41,064	6.1	3.0	43.2	47.0	0.8
JR九州	83	82.2	38,096	3.2	0.8	38.4	54.4	3.2
JR貨物	151	63.2	35,384	4.3	1.2	48.8	45.3	0.4
JRバス	14	93.3	50,714	4.3	4.3	43.5	47.8	0.0
関連会社	143	70.4	39,860	2.2	2.6	41.4	52.0	1.8
合計	1,628	67.4	38,921	3.1	1.1	43.1	51.3	1.4

〈表5〉 [質問事項3] =「節約」している支出項目=

会社名	①主食	②副食	③嗜好品	④外食	⑤衣類	⑥小遣い	⑦交際費	⑧趣味・教養	⑨耐久消費財	⑩旅行・レジャー	⑪その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	7.9	6.1	6.1	21.1	12.3	8.8	6.1	6.1	6.1	19.3	0.0
JR東日本	5.3	4.5	5.6	16.8	12.4	10.7	8.3	9.5	8.3	18.6	0.1
JR東海	6.9	4.4	5.7	16.8	12.4	10.6	7.8	7.4	9.0	19.1	0.0
JR西日本	4.1	3.9	5.1	18.0	14.0	9.8	8.3	9.0	9.1	18.5	0.3
JR四国	6.1	4.2	6.1	16.3	10.8	13.4	10.0	9.5	7.1	16.6	0.0
JR九州	6.0	4.5	6.6	16.4	11.9	11.6	8.7	9.9	6.9	16.4	1.2
JR貨物	6.3	6.4	7.9	17.0	11.8	7.7	7.1	8.9	9.0	16.9	0.9
JRバス	3.7	5.6	13.0	11.1	13.0	11.1	9.3	9.3	3.7	20.4	0.0
関連会社	4.0	3.3	6.2	18.4	14.0	9.9	8.2	9.9	6.8	19.0	0.3
合計	5.2	4.4	5.9	17.2	12.7	10.3	8.2	9.2	8.3	18.3	0.3

〈表6〉 [質問事項4] =「夏季手当」の使途=

会社名	①預・貯金	②生活費	③衣類	④耐久財	⑤贈答品	⑥旅行	⑦借金	⑧住宅	⑨小遣い	⑩医療費	⑪教育費	⑫その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	24.1	26.6	5.1	2.5	2.5	5.1	8.9	2.5	13.9	5.1	1.3	2.5
JR東日本	23.5	30.3	4.2	6.4	2.6	6.1	10.4	4.2	6.4	2.9	2.1	0.8
JR東海	22.5	30.5	4.4	6.5	1.0	4.4	10.7	4.4	8.2	2.7	3.4	1.5
JR西日本	22.1	30.4	4.1	7.6	2.2	4.4	11.9	4.2	7.4	3.0	2.0	0.6
JR四国	20.0	36.1	3.9	5.4	1.5	1.5	11.7	6.3	5.9	5.9	1.0	1.0
JR九州	14.7	36.4	5.8	3.1	3.1	2.7	16.4	4.0	6.7	3.6	3.6	0.0
JR貨物	23.7	28.5	5.9	6.8	2.9	6.8	8.6	3.2	7.1	3.1	2.4	1.0
JRバス	8.8	35.3	8.8	2.9	2.9	5.9	11.8	8.8	2.9	5.9	2.9	2.9
関連会社	22.0	32.5	5.8	4.7	2.7	5.6	8.1	2.7	9.0	3.1	1.1	2.7
合計	22.5	30.8	4.6	6.3	2.4	5.3	10.6	4.1	7.1	3.1	2.1	1.0

〈表7〉 [質問事項5] =「生活改善」したい項目 =

会社名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
	食生活	住宅	衣類	教育	借金	小遣い・ 交際費	趣味	税金・社 会保険	医療	結婚	労働 条件	寮生 活	年金	単身 赴任	遠距離 通勤	昇進 試験	定年 延長	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	8.2	2.7	1.8	0.9	4.5	7.3	6.4	20.9	9.1	1.8	10.9	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0
JR東日本	4.3	8.5	1.6	1.3	7.0	5.5	4.5	17.2	7.5	0.9	15.0	0.2	18.1	0.4	1.3	1.1	4.7	0.8
JR東海	7.5	3.8	0.8	1.0	6.9	5.0	4.4	16.5	8.8	0.0	20.5	0.0	19.8	0.0	1.3	1.0	2.1	0.6
JR西日本	4.3	5.5	1.2	1.1	7.8	5.4	4.2	19.0	8.4	1.7	16.1	0.4	19.2	0.3	1.4	0.6	3.1	0.3
JR四国	7.8	7.1	2.7	1.7	6.8	6.8	4.1	15.9	9.1	1.7	14.9	0.0	16.2	0.7	1.4	0.7	2.4	0.3
JR九州	7.0	6.4	1.2	1.2	7.3	7.3	4.6	15.9	7.6	0.6	18.7	0.0	15.3	0.0	1.5	0.3	4.3	0.6
JR貨物	6.3	7.2	2.1	0.6	6.7	4.6	5.1	16.6	7.6	1.5	17.0	1.0	15.2	0.4	1.7	2.2	3.5	0.8
JRバス	3.8	7.5	0.0	1.9	11.3	7.5	3.8	11.3	3.8	0.0	24.5	0.0	15.1	1.9	0.0	3.8	3.8	0.0
関連会社	4.0	6.0	1.4	1.1	5.6	5.6	4.3	19.9	8.5	1.1	19.2	0.0	17.9	0.9	0.9	0.9	2.0	0.7
合計	5.0	7.0	1.5	1.1	7.0	5.5	4.5	17.6	8.0	1.1	16.3	0.3	17.9	0.4	1.3	1.0	3.7	0.6

〈表8〉 [質問事項6] =「生活程度」について =

会社名	人数	①満足	②やや満足	③何とも言えない	④やや不満足	⑤不満足
	名	%	%	%	%	%
JR北海道	35	2.9	5.7	34.3	28.6	28.6
JR東日本	1,010	0.9	12.8	34.1	28.2	24.1
JR東海	166	0.0	10.8	41.0	29.5	18.7
JR西日本	532	2.4	18.2	35.5	28.2	15.6
JR四国	97	1.0	2.1	29.9	33.0	34.0
JR九州	101	2.0	10.9	23.8	38.6	24.8
JR貨物	236	1.7	12.3	38.1	28.4	19.5
JRバス	16	6.3	18.8	25.0	6.3	43.8
関連会社	200	1.0	14.0	33.0	30.5	21.5
合計	2,393	1.4	13.3	34.5	29.0	21.8

〈表9-1〉 [質問事項7] =「来春闘の要求額」はいくらですか＝

会社名	人数 名	2023年度の要求額														要求額 円
		～1万円		～2万円		～3万円		～4万円		～5万円		～6万円		6万円～		
		前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	
JR北海道	35	11.1	20.0	25.0	14.3	30.6	31.4	2.8	11.4	19.4	14.3	3.8	2.9	8.3	5.7	34,057
JR東日本	1,021	18.5	17.3	16.2	15.1	22.3	23.9	3.6	3.8	28.0	27.9	1.8	1.2	10.0	10.8	37,886
JR東海	167	15.6	21.0	24.4	18.0	21.9	27.5	6.9	4.8	21.3	19.8	0.0	0.0	10.0	9.0	35,754
JR西日本	538	21.4	24.7	20.3	19.5	26.0	28.4	3.4	2.0	22.2	21.4	0.8	0.2	5.6	3.7	29,193
JR四国	97	22.1	16.5	20.2	10.3	22.1	20.6	1.9	9.3	26.9	27.8	1.2	1.0	6.7	14.4	41,649
JR九州	101	16.3	16.8	11.2	12.9	32.7	24.8	1.0	5.9	23.5	23.8	4.8	5.0	14.3	10.9	40,941
JR貨物	239	26.1	23.1	9.8	15.1	23.4	31.1	6.4	3.4	26.1	22.7	1.6	2.5	7.1	2.1	30,164
JRバス	16	13.3	40.0	13.3	13.3	20.0	0.0	0.0	13.3	20.0	20.0	0.0	0.0	26.7	13.3	34,333
関連会社	205	18.0	24.0	19.3	11.8	21.7	23.0	4.0	5.9	24.3	22.5	1.6	1.5	12.3	11.3	37,319
合計	2,419	19.6	20.5	17.2	15.7	23.5	25.7	3.9	4.1	25.5	24.5	1.5	1.2	9.2	8.4	35,196

会社名	人数 名	2022年度の要求額														要求額 円
		～1万円		～2万円		～3万円		～4万円		～5万円		～6万円		6万円～		
		前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	
JR北海道	34	11.1	17.6	25.0	29.4	30.6	26.5	2.8	0.0	19.4	20.6	3.8	2.9	8.3	2.9	29,529
JR東日本	1,089	18.5	18.6	16.2	17.4	22.3	22.8	3.6	3.9	28.0	26.2	1.8	1.3	10.0	9.9	36,881
JR東海	177	15.6	14.7	24.4	20.9	21.9	36.2	6.9	1.7	21.3	20.9	0.0	0.0	10.0	5.6	32,921
JR西日本	554	21.4	24.5	20.3	17.9	26.0	28.7	3.4	2.9	22.2	21.8	0.8	0.2	5.6	4.0	30,217
JR四国	95	22.1	23.2	20.2	11.6	22.1	25.3	1.9	3.2	26.9	26.3	1.2	0.0	6.7	10.5	36,358
JR九州	109	16.3	18.3	11.2	13.8	32.7	26.6	1.0	4.6	23.5	22.0	4.8	1.8	14.3	12.8	38,092
JR貨物	203	26.1	22.7	9.8	18.2	23.4	30.0	6.4	4.4	26.1	19.2	1.6	0.5	7.1	4.9	30,493
JRバス	21	13.3	38.1	13.3	14.3	20.0	9.5	0.0	0.0	20.0	23.8	0.0	0.0	26.7	14.3	33,333
関連会社	244	18.0	20.9	19.3	15.6	21.7	21.7	4.0	3.3	24.3	29.1	1.6	0.4	12.3	9.0	35,607
合計	2,526	19.6	20.5	17.2	17.4	23.5	25.7	3.9	3.4	25.5	24.3	1.5	0.8	9.2	7.9	34,409

〈表9-2〉 [質問事項7] =2023年春闘要求額の根拠=

(延べ回答数 5,366 件)

会社名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	生活向上 資金	赤字の補 填	病気・老後 の備え	教育資金	住宅に関 する問題	賃金評価 部分	配偶者等 の収入の 関係	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	33.3	18.8	31.9	0.0	8.7	7.2	0.0	0.0
JR東日本	31.2	22.2	27.4	1.9	8.7	6.3	1.9	0.5
JR東海	31.5	22.5	30.6	2.0	6.2	5.3	1.1	0.8
JR西日本	34.4	18.9	28.4	2.4	6.0	7.1	2.2	0.5
JR四国	28.8	26.6	27.0	2.3	7.2	6.8	1.4	0.0
JR九州	31.9	26.7	20.3	3.4	9.5	6.9	1.3	0.0
JR貨物	34.0	21.8	22.0	2.6	9.4	7.8	1.8	0.6
JRバス	27.3	24.2	27.3	3.0	9.1	9.1	0.0	0.0
関連会社	30.8	23.4	27.1	2.0	6.9	8.0	1.3	0.4
合計	32.1	21.9	27.0	2.2	7.8	6.8	1.8	0.5

〈表9-3〉 [質問事項7] =「来春闘の要求額、年代別」=

会社名	2023年度の要求額			
	59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	名	要求額
JR北海道	4	26,250	31	35,065
JR東日本	311	31,553	710	40,346
JR東海	24	22,292	143	38,014
JR西日本	137	28,073	401	29,576
JR四国	30	34,333	67	44,925
JR九州	20	40,500	81	41,049
JR貨物	117	24,735	122	33,730
JRバス	5	35,000	11	34,000
関連会社	35	22,829	1,736	37,465
合計	683	29,293	1,736	36,996

会社名	2022年度の要求額			
	59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	名	要求額
JR北海道	7	22,143	27	31,444
JR東日本	423	30,461	666	39,509
JR東海	47	27,234	130	34,977
JR西日本	193	29,109	361	30,809
JR四国	40	30,850	55	40,364
JR九州	40	34,850	69	39,971
JR貨物	97	28,381	106	32,425
JRバス	5	50,000	16	28,125
関連会社	42	26,571	202	37,134
合計	894	29,849	1,632	36,273

〈表10〉 [質問事項8] =「コロナ感染」家計の変化＝

会社名	人数	①かなりゆとりなし	②ややゆとりなし	③特になし	④その他
	名	%	%	%	%
JR北海道	35	14.3	28.6	57.1	0.0
JR東日本	1,005	22.0	36.8	40.2	1.0
JR東海	165	10.3	30.3	58.2	1.2
JR西日本	530	18.5	34.9	45.5	1.1
JR四国	96	20.8	36.5	42.7	0.0
JR九州	101	27.7	38.6	33.7	0.0
JR貨物	235	11.5	26.0	60.0	2.6
JRバス	15	60.0	6.7	33.3	0.0
関連会社	197	15.2	33.0	50.3	1.5
合計	2,379	19.1	34.3	45.4	1.1



▶▶▶ 発行日 2023年1月28日
▶▶▶ 発行者 国鉄労働組合